

Ⅲ 研究交流

1. 海外客員研究員の調査研究活動

平成18年度には、次の11名（有給8名、無給2名、研究会参加型1名）を受け入れた。

（有給）

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
Balatchandirane Govindasamy	インド	デリー大学東アジア研究学部日本経済担当， 上級レクチャー	アジア地域での教育におけるジェンダー差別及びその経済開発への影響	平成18年6月3日～ 平成19年3月2日
Herman Hidayat	インドネシア	インドネシア社会研究所（LIPI）シニア・リサーチャー	日本及び東南アジアの パルプ・製紙産業とその 環境への影響	平成18年8月9日～ 平成19年2月8日
張 建新 Zhang Jianxin	中国	上海交通大学国際公益 事業，国際関係准教授	相互依存と協力のジレンマ：EAFTAにおける 国際政治経済の展望	平成18年4月3日～ 平成19年1月2日
Sholpan Kuanishbekovna Gaisina	カザフスタン	バプロダール大学経済 学部教授	カザフスタンの農業に おける金融部門の発展	平成18年4月14日～ 平成18年10月12日
Karma Galay	ブータン	ブータン研究センター 上級研究者	国民総幸福測定の指標 研究	平成19年3月4日～ 平成19年9月3日
AMANTE, Maragtas Sofronio Vista	フィリピン	フィリピン大学，労働 産業関係学教授	JPEPAの労働ディメンション について	平成18年12月5日～ 平成19年6月1日
John Kwabena Akokpari	ガーナ	ケープタウン大学，政 治学部上級研究者	サブサハラアフリカに おける人間（非）保障 の政治経済学	平成19年2月6日～ 平成19年7月16日
Marara Jean	ルワンダ	科学技術研究所，研究 者	1994年以降のルワンダ の地方における社会経 済移行：人口の動態， 土地問題，小作農の反 応について	平成18年11月25日～ 平成19年5月21日

(無給)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
金 炫樹 Hyeon Soo Kim	韓国	韓国政府予算企画省予算戦略オフィス予算企画課長	日本と韓国の地方自治体向け補助金に関する比較研究	平成18年11月7日～平成20年11月6日
全 濟九 Jun Je-Goo	韓国	韓国政府産業資源部課長	電子式船荷証券の活用上の問題点と解決策	平成19年1月5日～平成20年1月4日

(研究会参加型)

氏名	国名	所属	調査課題	滞在期間
鄭陸霖 CHENG, Lu-Lin	台湾	中央研究院 社会学研究所	自動車産業における中国と台湾の協力と日本と台湾企業の競争	平成17年8月30日～平成19年3月30日

2. 海外研究員の調査研究活動

研究所の調査研究活動の一環として、アジア、中東、アフリカ、ラテンアメリカ地域等の研究機関、大学、国際機関をはじめ、欧米諸国の開発途上国研究機関へ毎年職員を派遣している。派遣期間は原則2年で、海外研究員の海外研究には、(1) 現地の経済、政治、社会事情についての研究、(2) 特定課題についての研究、(3) 資料・情報の収集、(4) 関係諸機関との研究交流、(5) 研究成果の普及、(6) 海外派遣員に対する指導、(7) 海外事務所の業務に対する支援、等を行う一般海外調査員、またそれに加えて開発途上国で研究会を組織・運営する現地研究担当海外調査員と上記のうち(1)から(3)までの活動を行う海外派遣員とがある。平成19年3月31日現在、帰国済み海外研究員は延べ602人で、その地域別内訳は次表のとおりである。

地域	海外調査員	海外派遣員	合計
東アジア	18	50	68
東南アジア	71	109	180
南アジア	11	42	53
中東	24	26	50
ラテンアメリカ	15	27	42
アフリカ	11	20	31
オセアニア	6	12	18
C I S ・ 東欧	6	6	12
北米	34	60	94
西欧	39	15	54
合計	235	367	602

平成 18 年度中に帰国した海外研究員は、次の 14 名(海外調査員 3 名, 海外派遣員 11 名)である。

〔海外調査員〕

坂田正三 (ベトナム), 平泉秀樹 (ロシア), 中川雅彦 (韓国)

〔海外派遣員〕 鮎澤良史 (シンガポール), 道田悦代 (インドネシア), 土屋一樹 (エジプト), 内田陽子 (アメリカ合衆国), 山田紀彦 (ラオス), 福西隆弘 (英国), 小山田和彦 (アメリカ合衆国), 寶劔久俊 (中国), 石塚二葉 (ベトナム), 植竹立人 (タイ), 近田亮平 (ブラジル)

平成 19 年 3 月 31 日現在の海外研究員総数は 23 名 (一般海外調査員 9 名, 現地研究会担当海外調査員 4 名, 海外派遣員 10 名) で, その派遣地, 受入機関, 調査研究課題及び任期は次の通りである。

(1) 一般海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
高島 竜祐	北京 (中国)	中国の東アジア経済戦略とソフトインフラに関する研究	中日長期貿易協議委員会	17.7.2 ～20.7.1
川中 豪	スタンフォード (米国)	新興民主主義国の政治制度と政策アウトカム：フィリピンの事例	スタンフォード大学アジア太平洋研究センター	17.7.19 ～18.7.19
	マニラ (フィリピン)		アテネオ・デ・マニラ大学アテネオ社会政策公共問題センター及びフィリピン文化研究所	18.7.19 ～19.7.18
山岡加奈子	ケンブリッジ (米国)	キューバ・カストロ体制の権力構造分析	ハーバード大学・ロックフェラー・ラテンアメリカ研究所	17.8.10 ～18.8.10
			ハーバード大学・ウェザーヘッド国際問題研究所付属日米関係プログラム	18.8.10 ～19.8.9
恒石 隆雄	バンコク (タイ)	タイの近隣諸国経済政策と経済関係ータイの地域開発の視点から	タイ財務省財務政策局	17.8.13 ～19.8.12
宇佐美 健	香港 (中国)	東アジアにおける香港の経済的役割	ジェトロ香港センター	17.11.26 ～19.11.25
森脇 謙	ソウル (韓国)	韓国における金融危機以降の企業法制度改革と企業	韓国対外経済政策研究院	18.5.2 ～19.5.1

村上 薫	イスタンブール (トルコ)	トルコにおける社会的連帯の家族主義的性格とその変容	ボアジチ大学文理学部社会学科	18.9.27 ～19.9.26 (予定)
	ニューヨーク (米国)		コロンビア大学人類学学部	19.9.27 ～20.9.26 (予定)
平泉 秀樹	長春 (中国)	地方経済の活性化と「局地的経済交流圏」の展開ーロシア極東地域と中国東北地方の事例ー	吉林大学東北アジア研究院	19.3.18 ～20.8.17

(2) 現地研究会担当海外調査員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
黒岩 郁雄	シンガポール	東アジアの経済統合と多国籍企業の立地選択, 貿易, 産業構造の変化	シンガポール国立大学 NUS ビジネススクール	18.4.9 ～20.4.8
作本 直行	ジャカルタ (インドネシア)	法制度改革後のインドネシアのアグット法の変容と統一	インドネシア大学法学部	18.4.24 ～20.4.23
渡邊真理子	北京 (中国)	中国の企業の成長と産業の発展に関する実証研究ー戦略, 競争, 制度ー	北京大学光華管理学院	18.9.6 ～20.9.5
松井 和久	マカッサル (インドネシア)	インドネシアにおける地方首長公選後の地域開発政策	国立ハサヌディン大学 公共政策・開発経営研究センター	18.9.18 ～20.9.17
大原 盛樹	北京 (中国)	後発産業化大国の産業発展過程ー中国とインド	中国社会科学院工業経済研究所	19.3.3 ～20.3.2

(3) 海外派遣員

氏名	派遣地	調査課題	機関邦訳名	任期
木村公一朗	北京 (中国)	中国電子産業における地場企業の成長と垂直統合ー「企業の境界」研究の観点から	中国社会科学院工業経済研究所	17.6.24 ～19.6.23
知花いづみ	マニラ (フィリピン)	フィリピンの紛争処理制度: アキノ政権期以降の司法改革の影響を中心に	フィリピン大学法学部	17.7.30 ～19.7.29
鈴木 早苗	クアラルンプール (マレーシア)	ASEANの合意形成における議長国制度: マレーシアを中心に	戦略国際問題研究所 (クアラルンプール)	17.7.30 ～18.7.31
	ジャカルタ (インドネシア)		戦略国際問題研究所 (ジャカルタ)	18.7.31 ～19.7.29
高橋 理枝	ダマスカス (シリア)	東アラブにおけるジェンダーに関する書誌的研究	フランス近東研究所	18.3.27 ～20.3.26

辻田 祐子	ブライトン (英国)	インド都市労働者の教育と貧困	サセックス大学サセックス研究所	18.3.31 ~19.9.30 (予定)
	ニューデリー (インド)		経済成長研究所	19.10.1 ~20.3.30 (予定)
明日山陽子	イサカ (米国)	東アジア途上国の雇用システム形成のメカニズム-比較制度分析の視点からの考察-	コーネル大学公共政策研究所	18.6.25 ~20.6.24
箭内 彰子	ワシントンD.C. (米国)	途上国の多角的貿易体制への統合過程:「特別かつ異なる待遇」の法的性格とその機能	ジョージ・ワシントン大学ロースクール	18.7.15 ~20.7.14
久保 公二	ヤンゴン (ミャンマー)	ミャンマー農村金融市場の実証分析	農業灌漑省農業計画局	18.10.26 ~20.10.25
石川由美子	バンコク (タイ)	アジア諸国における社会科学調査動向	チュラロンコン大学アジア研究所	19.3.18 ~21.3.17
島根 良枝	ニューデリー (インド)	インドの産業発展:地場企業・産業の成長基盤構築と再編	経済成長研究所	19.3.30 ~21.3.29

3. 国際シンポジウム・ワークショップ等の開催

(1) 国際シンポジウム「躍進する BRICs -虚像と実像-

日 時：2006年12月20日（水）13時30分から18時20分

場 所：経団連ホール

共 催：朝日新聞社，世界銀行

講演者：アリス・アムスデン（マサチューセッツ工科大学教授 [米国]） ウィリアム・マーチン（世界銀行リードエコノミスト [オーストラリア]） 張 軍（中国復旦大学中国経済研究センター所長 [中国]） ムラリ・パティバンドラ（インド経営大学バンガロール校教授 [インド]） エフゲニー・ヤーシン（ロシア高等経済大学院アカデミック・スーパーバイザー，前経済相 [ロシア]） ジョアン・カルロス・フェラス（国連ラテンアメリカカリブ経済委員会生産・生産性・管理部部長 [ブラジル]） 星野妙子（地域研究センター次長）

パネルディスカッション・モデレーター：藤田昌久（アジア経済研究所所長）

概 容：近年の中国，インド，ロシア，ブラジルをはじめとする新興市場大国の成長にはめざましいものがある。日本において4カ国の成長が注目を集めるようになったのは，2003年に大手証券会社のゴールドマンザックスが「BRICsと夢を見る-2005年への道」と

題したレポートを発表したのが契機であった。その市場規模の大きさ、高い経済成長率、投資資金需要の大きさから投資先としての将来性を買われ、BRICsブームが起きた。それは今なお続いている。

本シンポジウムは、このようなブームの渦中にあるBRICsの評価を試みたもので、成長における企業や政府の役割や、成長を下支えする金融・労働市場・技術革新などに関する各国の制度に焦点をあてて分析し、BRICs経済の将来を展望することを目的とした。

シンポジウムではまず基調講演で、米国マサチューセッツ工科大学のアムステン教授がBRICsの成長における地場企業の役割の重要性について、また世界銀行のリードエコノミストのマーチン氏が中国とインドの成長が世界の貿易と投資に及ぼすインパクトについて講演した。続いて星野次長が問題提起を行い、中国の張教授、インドのパティバンドラ教授、ロシアのヤーシン教授、ブラジルのフェラス教授が自国経済の好調なパフォーマンスをどう評価するかについて、主に国内条件に焦点を当てて報告した。最後に藤田所長がモデレーターを務め、7名の講演者とのパネルディスカッションを行った。

企業、大学、政府関係機関、在日大使館等から約450名の参加を得た。

(2) 国際ワークショップ「中国経済の勃興とアジアの産業再編」

日時：2006年12月14日（木）、15日（金）

場所：アジア経済研究所 C21 会議室

参加者：吉田幹正（日本貿易振興機構理事） 玉村千治（総括審議役） 猪俣哲史（開発研究センターミクロ経済分析グループ長）、桑森 啓（開発研究センターミクロ経済分析グループ） 内田陽子（開発研究センターミクロ経済分析グループ）、孟 渤（開発研究センターミクロ経済分析グループ） 中村 純（開発研究センターミクロ経済分析グループ）、岡本信広（大東文化大学国際関係学部助教授） Fan Jianping（国家情報センター経済予測部部長 [中国]） Zhao Kun（国家情報センター経済予測部エコノミスト [中国]） Chow Kit Boey（ビジネスリサーチコンサルタント理事 [シンガポール]） Kim Chong Gui（韓国銀行経済統計部エコノミスト [韓国]） Norhayati Shuja'（国家統計局経済指標部副部長 [マレーシア]） Gloria A. Cubinar（国家統計局貿易統計課統計専門官 III [フィリピン]） Pi Chen（台湾綜合研究院副所長 [台湾]） Budi Cahyono（中央統計庁産業連関課課長 [インドネシア]） Theodorus Maria Stelder（グローニンゲン大学経済学部教授 [オランダ]）

本ワークショップは、「中国経済の勃興とアジアの産業再編」研究会における海外共同研究の成果の一部として開催された。まず基調講演として、Fan氏から近年の中国の経済成長について報告がなされた後、アジア各国の共同研究機関より、中国と各国の産業の結びつきとその変化について、主として産業連関表を用いて分析を行った結果が報告された。アジ研からは、中国とア

アジア諸国の産業ネットワークの特徴とその変化について、包括的に分析を行った結果が報告された。各報告から、中国の産業は、アジア地域において急速にそのプレゼンスを高めてきており、とりわけ繊維や電気・電子機器などの分野において、アジア諸国の産業の主要なサプライヤーとなりつつあることが確認された。また、特別講演として、Stelder 教授より国際産業連関表の推計方法について、2000 年アジア国際産業連関表を用いて推計・評価を行った結果が報告された。

なお、本ワークショップの内容は、Inomata and Kuwamori 編「Papers and Proceedings of the International Workshop Emergence of Chinese Economy and Re-organization of Asian Industrial Structure」(アジア国際産業連関シリーズ No.69)として公表された。

(3) 国際ワークショップ「空間経済学から見たアジア地域統合」

日 時：2006 年 12 月 13 日 (水), 14 日 (木)

場 所：OVTA5011 会議室

参加者：藤田昌久 (アジア経済研究所所長) 朽木昭文 (日本貿易振興機構理事) 丸屋豊二郎 (研究企画部長) 錦見浩司 (新領域研究センター地域統合研究グループ長) 熊谷 聡 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 磯野生茂 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 後閑利隆 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 町北朋洋 (新領域研究センター地域統合研究グループ) 高野久紀 (地域研究センター東南アジア II 研究グループ) ケオラ・スックニラン (開発研究センター開発戦略研究グループ) Ho-Yeon Kim (Associate Professor, Sungkyunkwan University, Korea) 大辻義弘 (経済産業省審議官) 篠田邦彦 (経済産業省 APEC 室長) 浜口伸明 (神戸大学経済経営研究所助教授) 松原 聖 (名古屋市立大学大学院経済研究科助教授)

本ワークショップは、重点研究事業「空間経済学から見たアジア地域統合」研究会の成果報告を目的として実施された。共同研究者の Ho-Yeon Kim 博士 (韓国・成均館大学) を招聘し、研究会委員全員が各自の研究成果を報告した。ワークショップでは合計 8 本の報告が行われ、主な内容は (1) 分析の視点と理論的基礎 (藤田+浜口報告および錦見報告), (2) 東アジアにおける経済統合の現状と課題 (大辻+篠田報告, 朽木報告), および (3) 東アジア経済統合のケーススタディ (熊谷報告, Kim 報告, 後閑報告, 磯野報告) にまとめられる。(1) では、経済統合が域内の産業構造や地域間格差にもたらす影響について、空間経済学の視点からの接近法が報告された。(2) では、現実の東アジア経済統合の制度・政策面における進展と域内の産業集積の状況について議論した。また、(3) では、東アジア域内の貿易構造の決定因を探り、産業集積や地域間格差の原因となる home market effect の大きさを産業ごとに吟味した。さらに、東アジアにおける日韓両国の多国籍企業の立地パターンについても詳しく議論した。

本ワークショップの報告は、前年度の成果とともに、Fujita, Kumagai and Nishikimi 編 *Economic Integration in East Asia: An Approach from New Economic Geography* として出版を予定している。

(4) 千葉大学共催国際シンポジウム「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」

日 時：2006年12月15日（金）、16日（土）

会 場：千葉大学人文社会科学系総合研究棟2階マルチメディア会議室（100人収容）

主 催：千葉大学21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」・「アジアの環境と公共性」研究会・千葉大学大学院人文社会科学研究所
日本貿易振興機構アジア経済研究所

協 力：国際交流基金

参加者（アジア関係のみ）：重富真一（地域研究センター専任調査役） 寺尾忠能（新領域研究センター環境資源研究グループ） 大塚健司（新領域研究センター環境資源研究グループ）
何 明修（台湾南華大学教授）

千葉大学21世紀COEプログラム「持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点」・「アジアの環境と公共性」研究会が主催し、2006年12月15日、16日に千葉大学の西千葉キャンパスにおいて実施した国際シンポジウム「アジア・中東における『伝統』・環境・公共性」に、千葉大学大学院人文社会科学研究所とともに共催団体として加わった。

アジア・中東地域における紛争や環境破壊などの諸問題は、異なった階層間、宗教集団、エスニック・グループ間の共生と参加を可能にするための新たな公共性を確立する必要性を示している。千葉大学COEプログラムで研究されてきた、アジア・中東地域における環境と福祉、およびそれらに公共性が果たす役割についての研究成果をふまえて、アジア・中東の各地域に関する内外の多数の研究者を招き国際シンポジウムを開催し、これらの問題を考察し議論し、意見交換することを目指した。

第1セッション「『伝統』、共同体、環境と共同性」では、村落社会などの地域共同体が、共同利用地など地域の資源の維持、管理ではたしてきた役割を今日の研究状況に即して検討した。第2セッション「アジア・中東におけるグローバリゼーション・国家・市民社会」では、グローバル化やネオ・リベラリズム的経済政策が民衆生活にもたらす負の影響が深刻となっている中で、どのようにして新たな共同性を創出することができるかを議論した。アジア経済研究所が主に企画・運営にかかわった第3セッション「アジアにおける環境政策と社会変動」では、アジア経済研究所の研究会でのこれまでの研究成果をふまえて、東アジア地域や南アジアの事例に関して、環境政策の形成過程、その社会的背景などを社会変動や政治過程との関連性について議論した。アジア経済研究所からは、第1セッションで重富真一が「公共性と当然知のコミュニティ：タイ農村における共有地の形成」を、第3セッションで寺尾忠能が「日本の産業政策と産業公害対策：アジア諸国へのインプリケーション」、大塚健司が「中国における環境ガバナンスの改革：情報公開と公衆参加を中心に」をそれぞれ報告した。さらに、何明修教授（南華大学応用社会学系）を台湾から招聘し「台湾の民主化過程における環境運動（1980～2004）：抗議運動・政党・政策」

と題する報告を行った。当日は一般から受け付けた参加者を含めて、多くの関係者が参加して活発な議論が行われた。

(5) 山口大学共催国際シンポジウム「中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例」

日 時：2007年2月15日（木）

場 所：東京會館レベル21

共 催：山口大学大学院東アジア研究科

参加者：朽木昭文（日本貿易振興機構理事） 佐々木智弘 山口真美（以上、地域研究センター東アジア研究グループ） 堀井伸浩（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 箱崎大（海外調査部中国北アジア課課長代理） 岡本信広（大東文化大学国際関係学部助教授） 松井範惇 藤原貞雄 小谷典子（以上、山口大学大学院東アジア研究科教授） 李海峰（山口大学経済学部教授） 陳禮俊 石龍潭（以上、山口大学経済学部助教授） 魏后凱（中国社会科学院工業経済研究所研究員 / 区域経済研究室主任 [中国]）

本シンポジウムは山口大学大学院東アジア研究科との連携事業「中国内陸部の地域開発戦略—西南地域の事例」研究会の成果普及の一貫として開催された。

基調講演では中国社会科学院の魏后凱氏より西部大開発の現状と課題が報告された。西部大開発が提起された1999年より現在までの進行状況が紹介され、課題として①投資環境、②民間投資の不足、③資金不足、④産業構造、⑤大型プロジェクトの役割が指摘された。

パネルセッション①農村では、まず松井委員より、貴州省の貧困は農村の貧困であることが強調され、貴州省で実施されたマイクロクレジットの有効性について議論された。次に山口幹事より四川省の出稼ぎ状況が報告され、基層政府の役割の重要性が指摘された。陳委員からは少数民族地域を対象として環境保護における村規民約の重要性が指摘された。

パネルセッション②工業化では、李委員より貴陽市における消費者行動の意識調査の結果を示しながら、産業構造高度化の可能性が報告された。次に堀井委員は山西省のエネルギー開発戦略を検討し、山西省の失敗を繰り返さない産業政策の実施が必要であると強調した。3人目の箱崎委員は、西南地域の貿易、投資の状況を概観し、汎珠江デルタ構想や中 ASEAN 間 FTA が西安地域の発展を促す可能性があるとは指摘した。

パネルセッション③制度では、財政と国有企業改革に焦点をあてた。佐々木委員は省間の財政移転に着目し、西南地域に有利な財政移転がなされておらず、財政移転を促進する制度を考えるべきであると報告した。石委員は貴州省経済における国有企業の存在の大きさを指摘するとともに、国有企業改革の遅れが問題であると報告した。

最後に全体討論が行われた。研究成果の総括として、岡本主査より西南地域のキャッチアップの可能性が論じられた。経済成長論のいう労働、資本のみではキャッチアップできず、技術、人的資本、制度などさまざまな要因に注目する必要がある、それらが3つのパネルセッションとなっ

たとまとめられた。

なお、2月17日に山口大学でも同様のシンポジウムを開催し、山口大学の学生、市民にも研究成果を広く普及した。

(6) 国際シンポジウム「岐路に立つアジアのアパレル産業：国際競争激化の中で」

日 時：2007年3月13日（火）

会 場：国際交流基金国際会議場（アーク森ビル 20階）

参加者：顧慶良（東華大学管理学院紡織経済研究所教授） Cu Chi Loi（ベトナム経済研究所副所長） Myint Soe（ミャンマー縫製業者組合会長） Mashuda Khatun Shefali（女性のイニシアティブ・センター理事 [バングラデシュ]） Hach Sok（カンボジア経済研究所初代所長兼研究部長） 米良章生（日本繊維輸出機構代表） 工藤年博（新領域研究センター経済技術協力研究グループ長） 村山真弓（地域研究センター専任調査役） 山形辰史（開発研究センター開発戦略研究グループ長） 荒井悦代（地域研究センター南アジア研究グループ） 藤田麻衣（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 初鹿野直美（新領域研究センター経済技術協力研究グループ）

アパレル産業は、労働集約的で投資コストが小さく汎用技術を使用することから経済発展の初期段階にある途上国の要素賦存・投資環境に適した産業と言われている。また、その雇用創出力の大きさと技術的な障壁の低さから、貧困者に雇用機会を提供する **pro-poor** 産業としても期待されている。一方、アパレル産業は低廉な労働力や先進国の輸入割当（クオータ）を求めて、その生産拠点をめまぐるしく移動させるフットルースな産業であった。2005年初めの多国間繊維取決め（MFA）撤廃を受け同産業は本格的な大競争時代に入り、その立地はグローバルに変動しつつある。これまでアパレル産業が立地してきた多くの途上国では同産業の将来について期待と不安が交錯している。それぞれ条件の異なるアパレル輸出国で、どのような変化が起きているのか、MFA撤廃後2年を節目に状況を振り返り、今後の展望に関わる課題の分析と整理を行うことには意義がある。

アジア経済研究所では、いくつかの研究会が独自の視点から対象地域におけるアパレル産業の現状把握に取り組んできた。そこで、これらの研究会での成果を踏まえ、MFA撤廃後のアパレル産業の途上国における現状と展望、その雇用・貧困削減への影響などをテーマに、シンポジウムを開催した。各研究会の海外共同研究の相手機関等（中国、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、バングラデシュ、および日本）から研究者と実業家を招聘し、国・地域横断的な分析を行った。65名の一般参加者を得、活発な議論が展開された。

(7) 世界銀行「ABCDE Tokyo 2006」への協力

ABCDE (Annual Bank Conference on Development Economics) は世界銀行が主催する途上国の開発問題についての大規模な国際会議であり 1988 年以来開催されている。平成 18 年度は 5 月 29 日、30 日の 2 日間、「開発のための新たなインフラを考える」を総合テーマとして財務省との共催により東京で開催された。アジア経済研究所も連携機関として協力し、30 日のパラレル・セッション 3 において「中国経済の勃興とアジア環太平洋地域の産業間ネットワークー 2000 年アジア国際産業連関表の挑戦ー」をテーマに分科会を組織し、研究成果の発信を行った。

日 時：2006 年 5 月 30 日 (火) 14 時から 15 時 15 分

場 所：三田共用会議所

共 催：世界銀行，財務省

セッション名「中国経済の勃興とアジア環太平洋地域の産業間ネットワークー 2000 年アジア国際産業連関表の挑戦ー」

セッションの主催者：アジア経済研究所

モデレータ：Kit Boey CHOW (シンガポール Business Research Consultants, Director)

発表者：孟 渤 (開発研究センターミクロ経済分析グループ 研究員)

張 亜雄 (中国国家信息中心予測部 部長助理)

討論者：岡本信広 (大東文化大学国際関係学部 助教授)

中国の対外開放政策および WTO 加盟は、アジア地域における中国経済のプレゼンスを高め、現在、ASEAN やアジア域内での産業地図を大きく塗り変えようとしている。本セッションは、地域間産業連関分析をベースに、中国経済の勃興がアジア環太平洋地域の産業間ネットワークに如何なる影響を与えたかについて議論することを目的とした。

セッションでは、まず、孟氏はアジア経済研究所が作成した『アジア国際産業連関表』をベースに、地域特化係数、感応度係数、影響度係数及びクラスター分析などを用いて、アジア・環太平洋地域の貿易構造・産業構造、アジア諸国の経済成長と産業構造の変動との関係、及び中国経済の勃興に伴うアジア諸国間の産業ネットワークの変化パターンなどを計量的に把握した結果を報告した。次に、中国信息中心の張氏は、2008 年北京オリンピックの経済効果などを中心に、産業やインフラへの直接投資が中国の北京・河北・全国の 3 地域からなる経済に及ぼす影響について、中国地域間産業連関表を用いた分析結果を発表した。

続いて、大東文化大学の岡本助教授は孟氏の発表に対し、もっと細かい産業レベルでアジア地域における中国の感応度と影響度の変化を示したほうがよいとの意見を述べた。更に、張氏の発表に対しては、対象地域をオリジナル表の 8 地域に適用すれば、オリンピックによる地域間の生産波及効果に関する詳細な検証が可能になると述べた。またフロアから幾つかのコメントもあつ

た。

最後に、モデレータのChow氏は、二つの発表およびディスカッションの内容を踏まえてセッションの成果をまとめ、今後の課題を呈した。

(8) 国際ワークショップ「イノベーションと産業クラスターの関係についての研究」

日 時：2007年3月13日（火）9時15分から18時30分

場 所：アジア経済研究所 C21 会議室

講演者：朽木昭文（理事） 辻正次（兵庫県立大学教授） 岡本由美子（同志社大学教授） 久松良彰（東洋大学助教授） 岡田亜弥（名古屋大学教授） 宮原勝一（青山学院大学助教授） Jobaid Kabir (Manager, Environmental Compliance Lower Colorado River Authority) Somrote Komolavanij (タマサート大学シリンドーン国際工学部準教授) Chawalit Jeenanunta (タマサート大学シリンドーン国際工学部講師)

参加者：藤田昌久（アジア経済研究所所長） 丸屋豊二郎（研究企画部長） 大西康雄（地域研究センター長） 平塚大祐（開発研究センター長） 水野順子（新領域研究センター長） 植木 靖（開発研究センター国際経済研究グループ） 丁 可（地域研究センター東アジア研究グループ） 磯野生茂（新領域研究センター地域統合研究グループ） 後閑利隆（新領域研究センター地域統合研究グループ） 高野久紀（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） ケオラ・スックニラン（開発研究センター開発戦略研究グループ） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 町北朋洋（新領域研究センター地域統合研究グループ）

本ワークショップは、基礎研究「産業クラスター形成に関するフローチャート・アプローチ内生的R & D・イノベーション・メカニズムを中心に」の中間成果を報告、検討するため、海外共同研究者を招聘し、外部委員を交え、各々の成果が報告された。報告に対して、指定討論者が綿密な討論を行い、さらにフロアディスカッションで議論の詳細を補足する、という形式で開催された。特定地域への経済活動の集中に伴い、新しい財やサービスの創出、というイノベーション機能を有する経済集積は、付加価値の高い産業クラスターとなりつつある。経済集積からイノベーションを内包する産業クラスターへ、という発展過程において、核となる企業の存在、大学および研究機関のもつ技術やアイデア、地域の関連企業との競争と協調、人材活用、産官学連携、プロジェクトを推進するキーパーソン、これらの要素が不可欠であることが指摘された。特に今回のワークショップでは、集積がイノベーションを促進するという効果に加えて、イノベーションが集積をより活発化させるループ現象について、北米の事例に基づき報告が行われた。さらにメキシコやインドのケースと対比される形で、産業集積という条件を活かし、イノベーションを創出するための方策が検討された。その他には、第一に、どのような条件が整えば新たにクラスターが形成されるのかを特に、中国、タイ、北米、メキシコ、ブラジルのケーススタディを通じ

て分析した。第二に、インド、タイ、そして日本のケーススタディを通じて、産業構造が高度化されるとともに経済集積の競争環境がいかに変化するのか、新技術は経済集積内部や企業内部にどのように導入され、試行錯誤を経てイノベーションが発生しうるのか、といった重要な論点に関する分析が報告され、産業集積がイノベーション創出に与える効果への理解を深めるための今後の課題が明らかになった。

4. 国際研究交流促進活動

(1) 海外からの招聘者

研究所は海外研究機関の代表者および開発専門家を招聘し、国際会議や研究会を開催している。平成18年度は、メキシコのコレヒオ・デ・メヒコ学術交流担当コーディネーター Jean-François Prud'Homme 氏（5月）、トルコのビルケント大学法学部教授・社会政治センター所長 Ergun Özbudun 氏（7月）、オランダのクローニンゲン大学経済学部教授 Jan Oosterhaven 氏（7月）、フランスの国際経済研究所（CEPII）副所長 Michel Fouquin 氏（11月）、モンゴル政府外国投資貿易長（FIFTA）投資促進協力部次長 Samdan Enkhbaatar 氏（2月）、タイ国家調査協議会（NRCT）海外調査運営課課長の Pannee Panyawattanaporn 氏および同課の Warapan Wicharn 氏、Yada Sammarat 氏（3月）、計8名を招聘し、現地事情の報告や途上国が直面する諸問題、日本との協力関係について討議・意見交換を行った。

(2) グローバル・デベロップメント・ネットワーク（GDN）

GDN は世界銀行によって1999年に設立された世界的フォーラムで、先進国、開発途上国を問わず、開発に関する知識の共有と研究の向上を目的としている。現在世界各地に11のハブを有し、日本では国際協力銀行がGDN-Japanのハブとなっている。

研究所では2007年1月12日から19日まで中国の北京で開催された第8回年次総会においてパラレルセッション（分科会）の1つ「経済成長と貧困削減にむけたクラスター開発についてー中国とアフリカの事例」をJBIC、FASIDとともに共催した。また、同じく3機関共催でGDN-Japanによるワークショップ「アフリカにおける産業開発、貿易、投資促進とキャパシティー・デベロップメント：アジアの経験から」を開催した。

総会のメインテーマは、“Shaping a New Global Reality: The Rise of Asia and its Implications”であり、インド、中国を中心とするアジア途上国の台頭が世界的にどのような意味を持つかが中心議題となった。約600名の先進国、開発途上国からの研究者、実務家等が参加し、活発な議論がなされた。

(3) 他機関との研究交流ネットワークの構築

アジア経済研究所を開発途上国研究交流の拠点とするため他機関との関係構築に努めた。国内においては広島大学、東京外国語大学との学術交流に関する協定を改定し、山口大学大学院東アジア研究科、神戸大学大学院国際協力研究科とは協定を延長した。海外機関についてはメキシコのコレヒオ・デ・メヒコと研究交流に関する覚書を締結し、国連大学ゼロエミッションフォーラムとも「電気電子機器廃棄物問題にあたるイニシアティブ」メンバーとしての覚書を交わした。ともに研究者交流、共同研究の実施、講演会、セミナー等の共催、学術情報及び資料の交換を内容としている。昨年研究交流に関する覚書を締結した韓国貿易研究所（TRI-KITA）とは、共同セミナーをソウルで開催した。

また、世界銀行東京事務所及び東京大学大学院総合文化研究科と共同で「人間の安全保障に関する共同ワークショップ」を開催した。

(4) 海外での学会発表

アジア経済研究所の国際的な知的貢献の強化及び研究者の研究成果発表の場の積極的な提供を目的として、国外で開催される21の海外学会及び国際シンポジウム等に延べ24人が参加し発表を行った。